

# 【参考2】 経済財政再生計画 改革工程表 (89/102)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度			2017年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
< ii エビデンスの提示 >								
	<p>学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査・公表</p>			<p>調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証</p>		<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		
	《文部科学省 都道府県 市町村》							
	<p>教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討</p>	<p>教育政策に関する実証研究を開始 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導など多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性などの非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮</p>		<p>実証研究を計画的に実施 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見直し作成を含む政策形成に漸次活用</p>				
	《文部科学省 都道府県 市町村》				報告、公表		報告、公表	
		別紙注1						
	<p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な賞与ルールを検討・整備</p>			<p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証</p>		<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		
	《文部科学省》	別紙注2						

ご清聴ありがとうございました

ohashi@e.u-Tokyo.ac.jp